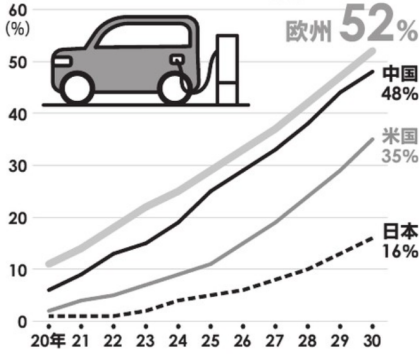


欧州EV化 インフラ格差の現実

充電器の設置 進まぬギリシャ

自動車販売に占める
電気自動車の比率
ブルームバーグNEFの予測



EU加盟国の100*あたりの充電設備数
2020年、欧州自動車工業会調べ

トップ5		ワースト5	
	オランダ 47.5		リトアニア 0.2
	ルクセンブルク 34.5		ギリシャ 0.2
	ドイツ 19.4		ポーランド 0.4
	ポルトガル 14.9		ラトビア 0.5
	オーストリア 6.1		ルーマニア 0.5



「お祭り」状態の独仏 販売伸びぬギリシャ

EUの行政府・欧州委員会は7月、気候変動への具体的な対策として、二酸化炭素(CO₂)を排出するガソリンエンジンを積んだ新車販売は、2035年に禁止する案を発表した。ハイブリッド車(HV)も対象になる。

「脱炭素」で世界をリードしたい欧州連合(EU)。主要市場で最も厳しい、2035年までにガソリン車の新車販売を事実上禁止する案を掲げ、代わりに電気自動車(EV)シフトを押し出す。だが、よく見れば、インフラに加盟国間で大きな格差が。達成できるのか。(アテネ)和氣真也

古代ギリシャの神殿が丘の上に見えるアテネの街は、10月半ばでも暖かい日差しが注いでいた。汗ばむワイシャツの袖をまくり、スマホでEV充電器の位置を示すウェブサイトを時折見ながら歩くこと40分。「あった!」。たどり着いたのは、立体駐車場。ここにEVの充電器があるはずだ。

「脱炭素」で世界をリードしたい欧州連合(EU)。主要市場で最も厳しい、2035年までにガソリン車の新車販売を事実上禁止する案を掲げ、代わりに電気自動車(EV)シフトを押し出す。だが、よく見れば、インフラに加盟国間で大きな格差が。達成できるのか。(アテネ)和氣真也

「お祭り」状態の独仏 販売伸びぬギリシャ

EUの行政府・欧州委員会は7月、気候変動への具体的な対策として、二酸化炭素(CO₂)を排出するガソリンエンジンを積んだ新車販売は、2035年に禁止する案を発表した。ハイブリッド車(HV)も対象になる。

「お祭り」状態の独仏 販売伸びぬギリシャ

EUの行政府・欧州委員会は7月、気候変動への具体的な対策として、二酸化炭素(CO₂)を排出するガソリンエンジンを積んだ新車販売は、2035年に禁止する案を発表した。ハイブリッド車(HV)も対象になる。

「お祭り」状態の独仏 販売伸びぬギリシャ

EUの行政府・欧州委員会は7月、気候変動への具体的な対策として、二酸化炭素(CO₂)を排出するガソリンエンジンを積んだ新車販売は、2035年に禁止する案を発表した。ハイブリッド車(HV)も対象になる。

「お祭り」状態の独仏 販売伸びぬギリシャ

EUの行政府・欧州委員会は7月、気候変動への具体的な対策として、二酸化炭素(CO₂)を排出するガソリンエンジンを積んだ新車販売は、2035年に禁止する案を発表した。ハイブリッド車(HV)も対象になる。

「お祭り」状態の独仏 販売伸びぬギリシャ

EUの行政府・欧州委員会は7月、気候変動への具体的な対策として、二酸化炭素(CO₂)を排出するガソリンエンジンを積んだ新車販売は、2035年に禁止する案を発表した。ハイブリッド車(HV)も対象になる。

「お祭り」状態の独仏 販売伸びぬギリシャ

EUの行政府・欧州委員会は7月、気候変動への具体的な対策として、二酸化炭素(CO₂)を排出するガソリンエンジンを積んだ新車販売は、2035年に禁止する案を発表した。ハイブリッド車(HV)も対象になる。

「お祭り」状態の独仏 販売伸びぬギリシャ

EUの行政府・欧州委員会は7月、気候変動への具体的な対策として、二酸化炭素(CO₂)を排出するガソリンエンジンを積んだ新車販売は、2035年に禁止する案を発表した。ハイブリッド車(HV)も対象になる。

「お祭り」状態の独仏 販売伸びぬギリシャ

EUの行政府・欧州委員会は7月、気候変動への具体的な対策として、二酸化炭素(CO₂)を排出するガソリンエンジンを積んだ新車販売は、2035年に禁止する案を発表した。ハイブリッド車(HV)も対象になる。

「お祭り」状態の独仏 販売伸びぬギリシャ

EUの行政府・欧州委員会は7月、気候変動への具体的な対策として、二酸化炭素(CO₂)を排出するガソリンエンジンを積んだ新車販売は、2035年に禁止する案を発表した。ハイブリッド車(HV)も対象になる。

「お祭り」状態の独仏 販売伸びぬギリシャ

EUの行政府・欧州委員会は7月、気候変動への具体的な対策として、二酸化炭素(CO₂)を排出するガソリンエンジンを積んだ新車販売は、2035年に禁止する案を発表した。ハイブリッド車(HV)も対象になる。

point of view 記者から

無理のないロードマップを

電気自動車(EV)への転換を、欧州連合(EU)は思い切りよく進めていく。だが、EV化へ猛スピードで駆け抜ける道には、政治と経済の思惑が交錯する。

政治が熱心な理由は、気候変動対策だ。昨今増えた洪水や山火事ではなく「人災」を防げなかったと、責任を問われる土地柄だ。

一方で、産業競争上の駆け引きも垣間見える。ひととき熱心なドイツやフランスは、国内に日米と競う自動車産業がある。EVインフラが整うまで有用な選択肢のプラグインハイブリッド車すら排すEUの決断を欧州メーカーが受け入れるのは、この分野では日本メ

カーに勝てないからだ。ただ、性急に進めれば、人々の暮らしに不都合が及ぶ恐れはない。経済力で劣る東欧や南欧のインフラへの目配りは欠かせない。気候変動対策は大事だからこそ、多様な選択肢をいかにした無理のないロードマップが鍵。

わけ・しんや 1979年生まれ。欧州総局で経済取材を担当。先日、ホルボの新型EVを試運転。加速力に驚いた。

